

地方公会計財務書類(概要版)

球磨村 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	11,935,164	89.4%	12,766,130	89.2%	13,580,695	89.1%	1.固定負債	3,690,214	27.6%	3,894,303	27.2%	4,301,535	29.2%
(1)有形固定資産	11,338,746	84.9%	12,103,173	84.5%	12,692,050	83.2%	(1)地方債	3,116,189	23.3%	3,316,206	23.2%	3,419,097	22.4%
事業用資産	5,170,770	38.7%	5,170,770	36.1%	5,735,463	37.6%	(2)長期未払金	-	-	-	-	53,483	0.4%
インフラ資産	6,128,237	45.9%	6,892,664	48.1%	6,892,946	45.2%	(3)退職手当引当金	574,025	4.3%	578,097	4.0%	828,609	5.4%
物品	39,739	0.3%	39,739	0.3%	63,640	0.4%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	-	-	-	-	9,936	0.1%	(5)その他	-	-	-	-	346	0.0%
(3)投資その他の資産	596,418	4.5%	653,021	4.6%	878,363	5.8%	2.流動負債	410,914	3.1%	437,139	3.1%	501,965	3.3%
投資及び出資金	75,897	0.6%	75,897	0.5%	35,932	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	358,922	2.7%	384,747	2.7%	406,342	2.7%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	34,668	0.2%
長期延滞債権	15,291	0.1%	27,320	0.2%	27,485	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	9,000	0.1%	9,000	0.1%	9,000	0.1%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	496,668	3.7%	542,344	3.8%	807,487	5.3%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	37,542	0.3%	37,943	0.3%	44,020	0.3%
徴収不能引当金	△ 438	0.0%	△ 1,541	0.0%	△ 1,541	0.0%	(7)預り金	14,449	0.1%	14,449	0.1%	16,877	0.1%
2.流動資産	1,419,393	10.6%	1,549,896	10.8%	1,665,140	10.9%	(8)その他	-	-	-	-	58	0.0%
(1)現金預金	237,281	1.8%	292,723	2.0%	386,073	2.5%	負債の部合計	4,101,127	30.7%	4,331,442	30.3%	4,803,499	31.5%
(2)未収金	6,893	0.1%	11,941	0.1%	18,826	0.1%	(1)固定資産等形成分	13,110,598	-	14,012,050	-	14,840,648	-
(3)短期貸付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 3,857,167	-	△ 4,027,466	-	△ 4,398,312	-
(4)基金	1,174,433	8.8%	1,244,920	8.7%	1,258,953	8.3%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	976	0.0%	純資産の部合計	9,253,430	69.3%	9,984,584	69.7%	10,442,336	68.5%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	13,354,558	100.0%	14,316,026	100.0%	15,245,835	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 215	0.0%	△ 688	0.0%	△ 688	0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	13,354,558	100.0%	14,316,026	100.0%	15,245,835	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		15.1%		15.4%		16.7%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,873,049	100.0%	4,086,360	100.0%	5,024,550	100.0%
1.業務費用	1,740,334	60.6%	1,872,639	45.8%	2,223,105	44.2%
(1)人件費	562,700	19.6%	572,214	14.0%	687,999	13.7%
(2)物件費等	1,138,811	39.6%	1,236,096	30.2%	1,452,736	28.9%
内、減価償却費	437,335	15.2%	473,019	11.6%	507,394	10.1%
(3)その他の業務費用	38,822	1.4%	64,329	1.6%	82,370	1.6%
2.移転費用	1,132,715	39.4%	2,213,721	54.2%	2,801,445	55.8%
(1)補助金等	696,778	24.3%	1,958,706	47.9%	2,463,945	49.0%
(2)社会保障給付	252,424	8.8%	252,424	6.2%	252,424	5.0%
(3)他会計への繰出金	181,601	6.3%	-	-	-	-
(4)その他	1,912	0.1%	2,591	0.1%	85,076	1.7%
経常収益	99,198	3.5%	133,689	3.3%	293,889	5.8%
1.使用料及び手数料	32,110	-	61,936	-	82,981	-
2.その他	67,088	-	71,753	-	210,908	-
純経常行政コスト	2,773,851	-	3,952,671	-	4,730,662	-
臨時損失	59,924	-	59,924	-	73,720	-
臨時利益	43,769	-	43,769	-	78,824	-
純行政コスト	2,790,067	-	3,968,826	-	4,725,557	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	8,957,279	9,722,928	10,270,775
1.純行政コスト	△ 2,790,006	△ 3,968,826	△ 4,725,557
2.財源	3,086,303	4,230,628	4,915,140
(1) 税金等	2,277,798	2,940,047	3,272,956
(2) 国県等補助金	808,505	1,290,581	1,642,184
本年度差額	296,297	261,802	189,583
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	29
無償所管換等	△ 146	△ 146	△ 174
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,122
その他	0	0	△ 20,000
本年度純資産変動額	296,151	261,656	171,561
本年度末純資産残高	9,253,430	9,984,584	10,442,336

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	370,460	373,676	390,110
業務収入	2,455,114	3,628,032	4,446,694
内、支払利息支出	24,970	31,719	32,718
業務支出	2,833,696	4,009,610	4,841,866
臨時支出	59,924	59,924	73,572
臨時収入	51,803	52,023	68,509
2.投資活動収支	△ 483,935	△ 480,703	△ 480,228
投資活動支出	1,047,437	1,051,104	1,080,358
投資活動収入	563,502	570,401	600,130
基礎的財政収支	△ 88,505	△ 75,308	△ 57,400
3.財務活動収支	52,241	30,125	8,609
財務活動支出	379,242	404,358	435,468
財務活動収入	434,483	434,483	444,076
本年度資金収支額	△ 58,234	△ 76,902	△ 81,509
前年度末資金残高	281,067	355,176	454,339
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,233
本年度末資金残高	222,832	278,274	371,597
前年度末歳計外現金高	20,196	20,196	20,222
本年度末歳計外現金増減額	△ 5,747	△ 5,747	△ 5,747
本年度末歳計外現金高	14,449	14,449	14,475
本年度末現金預金残高	237,281	292,723	386,073

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。